

平成26年度主要な政策に係る評価書（モニタリング）

（総務省25－⑨）

政策名 ^{（※1）}	政策9：電子政府・電子自治体の推進			分野	電子政府・電子自治体	
政策の概要	国民の利便性向上や行政の効率化等を図るため、オンラインによる行政サービスの提供、自治体クラウドの推進等の取組を実施。					
基本目標 【達成すべき目標】	ICTを活用した電子行政を推進することにより、国民の利便性の向上と行政運営の合理化、効率化及び透明性の向上等を図る。					
政策の予算額・執行額等	区 分		23年度	24年度	25年度	26年度
	予算の 状況(千円) (注)	当初予算(a)	8,933,509	13,940,618	15,774,423	49,896,412
		補正予算(b)	79,505	2,909,585	197,274	0
		繰越し等(c)	-305,399	-6,619,034	1,253,441	
		合計(a+b+c)	8,707,615	10,231,169	17,225,138	
	執行額(千円)		8,074,553	9,706,488		

（注） 政府情報システムセキュリティ対策強化、公共クラウドを活用した官民連携の実証実験事業等により、平成24年度の補正予算額が増加している。

政策に関係する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分（抜粋）
	「東日本大震災からの復興の基本方針」（東日本大震災復興対策本部）	平成23年7月29日	5 復興施策 (3) 地域経済活動の再生 ⑨ 交通・物流、情報通信 (iii) 次世代の発展につながるよう、地方公共団体をはじめ幅広い分野へのクラウドサービスの導入推進など情報通信技術の利活用促進を行う。
	新たなオンライン利用に関する計画	平成23年8月3日	Ⅱ オンライン利用の範囲 5 電子政府の総合窓口(e-Gov)の役割の見直し
	電子行政推進に関する基本方針	平成23年8月3日	第4 重要施策の推進 1. 政府におけるITガバナンス確立・強化 (1) IT投資管理の確立・強化 (4) 情報システムの運用継続 5. オープンガバメント (2) 行政情報の公開・提供
	「日本再生の基本戦略」	平成23年12月24日	・被災地で新成長戦略を先進的に取り組む主な施策例 ○ 情報通信技術の活用による地域の情報化 ・各分野において当面、重点的に取り組む施策 (2) 分厚い中間層の復活（社会のフロンティアの開拓） ③ 持続可能で活力ある国土・地域の形成 ○ 都市・農山漁村の交流促進、地域資源の活用と域内循環等を通じた地域力の向上
	「世界最先端IT国家創造宣言」	平成25年6月14日 (平成26年6月24日改定)	Ⅲ. 目指すべき社会・姿を実現するための取組 1. 革新的な新産業・新サービスの創出と全産業の成長を促進する社会の実現 (4) IT・データを活用した地域（離島を含む。）の活性化 3. 公共サービスがワンストップで誰でもどこでもいつでも受けられる社会の実現 (2) 国・地方を通じた行政情報システムの改革
	「経済財政運営と改革の基本方針」	平成25年6月14日	第2章 強い日本、強い経済、豊かで安全・安心な生活の実現 4. 地域再生なくして、日本の再生なし (1) 特色を活かした地域づくり 6. 強い経済、豊かな生活を支える公的部門の改革 (4) 世界最高水準の電子政府の実現 3. 主な歳出分野における重点化・効率化の考え方 (3) 地方行財政制度の再構築に向けて

施策目標	測定指標		基準(値)（※2） 【年度】	実績(値) 又は施策の進捗状況(実績) 【年度】	目標(値) 【年度】
オンラインによる行政サービスの質の向上を図るとともに、政府情報システムのコストを徹底して見直すこと	1	電子政府の総合窓口(e-Gov)へのアクセス件数	2億2,467万件 【24年度】	2億6,141万件 【25年度】	2億4,700万件以上 【25年度】
	2	総務省所管府省共通情報システムの運用コスト	853百万円(現行システムの運用コスト) 【24年度】	902百万円【速報値】 (平成25年度・平成26年度は、システム更改による新旧システムの一時的な並行運用等のため経費が増加する) 【25年度】	600百万円未満(政府共通プラットフォーム移行等後のシステムの運用コスト(対24年度3割減)) 【27年度】
	3	情報システム統一研修の受講者数	7,889人 【24年度】	7,516人 【25年度】	7,000人以上 【25年度】 10,000人以上 【27年度】

地方公共団体の情報化を推進し、便利な行政サービスを提供するとともに、効率的で災害に強い電子自治体を実現すること	4	自治体クラウドの全国的展開	地方公共団体における自治体クラウドの取組の障害となる事柄について調査研究を実施すること等により、各地方公共団体の主体的な取組を支援し、自治体クラウドの全国的展開を推進【24年度】	地方公共団体における自治体クラウドの取組が加速されるよう調査研究を行うとともに、有識者検討会を開催し、新たな電子自治体推進指針である「電子自治体の取組みを加速するための10の指針」を策定し、地方公共団体への通知及び公表を行った。 【25年度】	地方公共団体における自治体クラウドの取組の更なる加速の要因となる事柄について調査研究を実施すること等により、各地方公共団体の主体的な取組を支援し、自治体クラウドの全国的展開を推進【25年度】
	5	地方行税政統計等・災害時等における情報通信メディアの活用	・地方行税政の施策に係る基礎データベースの作成・管理・統計処理等の実施 ・地方公共団体及び防災関係機関等における、通信衛星を利用した防災情報及び行政情報の伝達等を行うネットワークの安定的な運用を実施【24年度】	・地方行税政の施策に係る基礎データベースの作成・管理・統計処理等を実施した。 ・地方公共団体及び防災関係機関等における、通信衛星を利用した防災情報及び行政情報の伝達等を行うネットワークの安定的な運用を実施した。 【25年度】	・地方行税政の施策に係る基礎データベースの作成・管理・統計処理等を実施。 ・地方公共団体及び防災関係機関等において、通信衛星を利用することによって、防災情報及び行政情報の伝達等を行うネットワークの安定的な運用を実施【25年度】
番号制度を導入し、国民の給付と負担の公平性を確保するとともに、国民の利便性の向上、行政運営の効率化を図ること	6	個人番号付番等システムの構築	個人番号付番等システムの構築に関する設計・開発等を開始【24年度】	個人番号付番システムの構築【25年度】	個人番号付番等システムの構築【27年度】
	7	情報連携プラットフォーム構築に関するソフトウェアに係る調査、設計・開発等	地方公共団体における情報連携プラットフォーム（番号制度に係る中間サーバー等）の構築に関するソフトウェアに係る調査、設計・開発等を開始【24年度】	平成24年度から開始した地方公共団体における情報連携プラットフォーム（番号制度に係る中間サーバー等）の構築に関するソフトウェアに係る調査を終え、その成果を踏まえ、平成25年度からソフトウェアの設計・開発等を実施【25年度】	地方公共団体における情報連携プラットフォームの構築に関するソフトウェアに係る調査、設計・開発等を実施【25年度】
	8	電子行政サービスの改善方策に関する調査研究	- 【-】	電子行政サービスの改善方法について、調査研究を行い、地方公共団体におけるICTの利活用の可能性とその課題について取りまとめを行った。 【25年度】	番号制度を活用した電子行政サービスのあり方について調査研究を実施すること等により、各地方公共団体の主体的な取組を支援し、電子行政の推進を加速【25年度】

担当部局課室名	大臣官房（企画課個人番号企画室）、行政管理局（行政情報システム企画課）、自治行政局（住民制度課、地域政策課地域情報政策室）	作成責任者名	大臣官房企画課個人番号企画室長 望月 明雄 行政管理局行政情報システム企画課長 橋本 敏 自治行政局住民制度課長 篠原 俊博 自治行政局地域政策課地域情報政策室長 増田 直樹	政策評価実施時期	平成28年8月
---------	---	--------	--	----------	---------

※1 政策とは、「目標管理型の政策評価の実施に関するガイドライン」（平成25年12月20日政策評価各府省連絡会議了承）に基づく別紙2の様式における施策に該当。

※2 基準（値）又は実績（値）を記載。